

第二章 大都市圏郊外部の人口・高齢化動向

1. はじめに

(1) 大都市圏郊外部とは

我が国では、首都圏、近畿圏及び中部圏を三大都市圏として位置づけ*、首都圏整備法(1956年制定)、近畿圏整備法(1963年制定)及び中部圏開発整備法(1966年制定)に基づき、整備計画等を策定し、整備を推進してきた。

三大都市圏は我が国の3分の1に満たない面積に、人口、経済の約3分の2という、とりわけ高い集積を有することから、その中心性と規模の利点を活かした多様な活動により、日本の経済、社会、文化の中心として、我が国全体の発展に大いに貢献してきた。

本レポートでは「郊外部」を、三大都市圏において中心となる都市との密接な結びつきのもとで一体的な社会経済活動が営まれている地域と捉え、概ね首都圏の既成市街地及び近郊整備地帯、近畿圏の既成都市区域及び近郊整備区域並びに中部圏の都市整備区域に含まれる地域のうち、中心都市(東京都区部、大阪市、京都市、神戸市、名古屋市)を除く範囲とする。

(2) 三大都市圏の規模と都市構造の違い

三大都市圏において中心となる都市を、人口100万人以上、昼夜間人口比率1以上の都市とすると、首都圏では東京都区部、中部圏では名古屋市のみがそれぞれ該当するのに対し、近畿圏では大阪市、神戸市、京都市の3都市が該当している(表2-1)。人口100万人以上の都市は他に首都圏では横浜市、川崎市、さいたま市が挙げられるが、いずれも昼夜間人口比率は0.9前後である。

表2-1 三大都市圏における主要都市

	首都圏			近畿圏			中部圏		
	都市	人口	昼夜比	都市	人口	昼夜比	都市	人口	昼夜比
人口100万人以上 昼夜間人口比率 1以上の都市	東京都区部	8,135	1.37	大阪市 神戸市 京都市	2,599 1,493 1,468	1.41 1.03 1.09	名古屋市	2,172	1.17
人口100万人以上 昼夜間人口比率 1未満の都市	横浜市 川崎市 さいたま市	3,427 1,250 1,024	0.91 0.88 0.91						
人口30万人以上 昼夜間人口比率 1以上の都市	八王子市 宇都宮市	536 444	1.00 1.10	東大阪市 姫路市 和歌山市	515 478 387	1.04 1.05 1.04	浜松市 静岡市 金沢市 岐阜市 長野市 豊田市 富山市	582 470 456 403 360 351 326	1.05 1.09 1.09 1.06 1.07 1.07 1.11

注：さいたま市は旧浦和市、旧大宮市、旧与野市の合計としている。人口は(千人)、昼夜比は(%)。

資料：総務省統計局「国勢調査報告」(2000年)より作成。

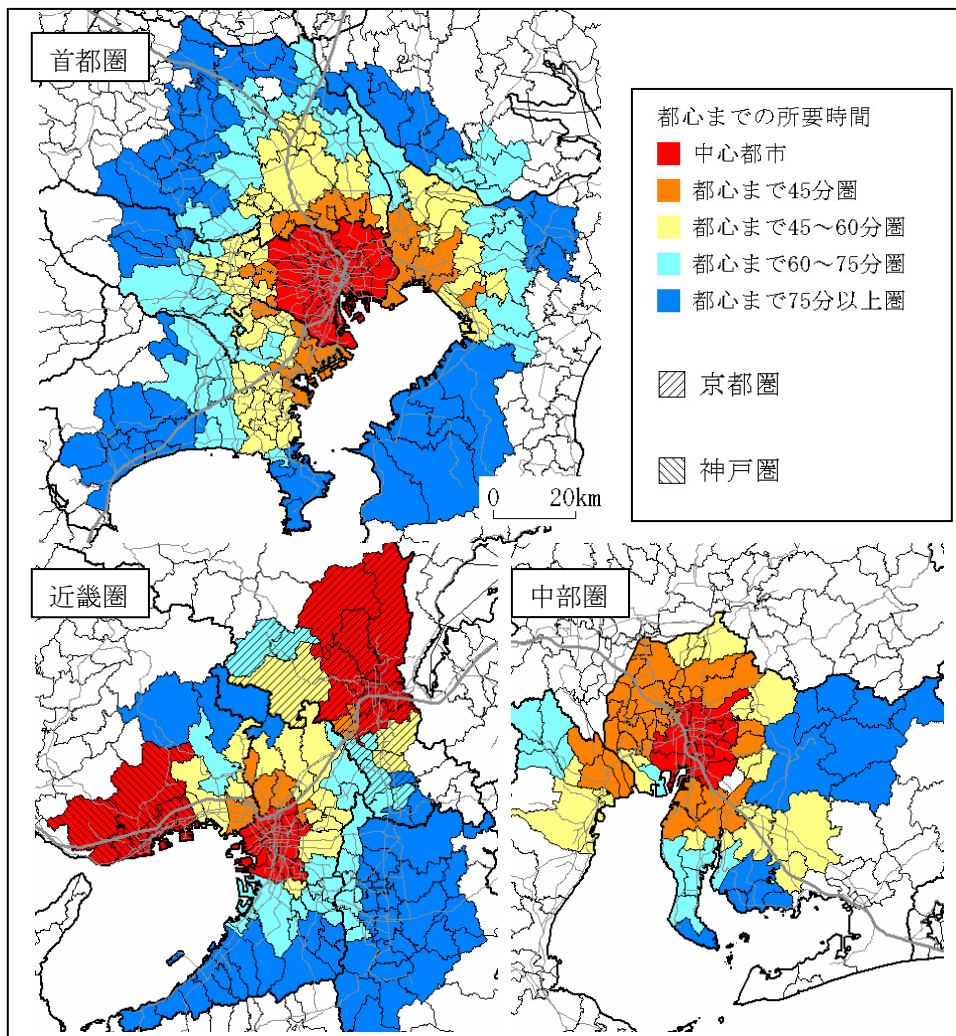
*首都圏整備法等による定義は次の通り。首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県。近畿圏：福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。中部圏：富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県。

このように首都圏及び中部圏においてはそれぞれ1つの中心都市が周囲に比べ大きな規模であるのに対し、近畿は3つの中心的な都市が存在するという違いがある。また、東京都区部、大阪市の求心力に比べて、名古屋市の求心力は小さいことも特徴である。

(3) 都心までの所要時間による地域分類

三大都市圏における郊外部を、都心までの所要時間*により分類をしたものが図 2-1 である。

図 2-1 都心までの所要時間による郊外部地域分類



注：「中心都市」以外で着色している範囲が本レポートにおける「郊外部」の範囲である。市町村の一部でも「郊外部」の定義に該当する部分があればその市町村全域に着色している。2005年10月時点の市町村単位で着色しているが、図の中の行政区は2002年時点のもの。

資料：「東京都市圏パーソントリップ調査」（東京都市圏交通計画協議会、1998年）「京阪神都市圏パーソントリップ調査」（京阪神都市圏交通計画協議会、2000年）「中京都市圏パーソントリップ調査」（中京都市圏総合都市交通計画協議会、2001年）より作成。

* 所要時間は、首都圏は東京駅、中部圏は名古屋駅までの鉄道利用による所要時間。近畿圏は、都心区までの通勤平均所要時間（各都市圏パーソントリップ調査に基づき算出）。

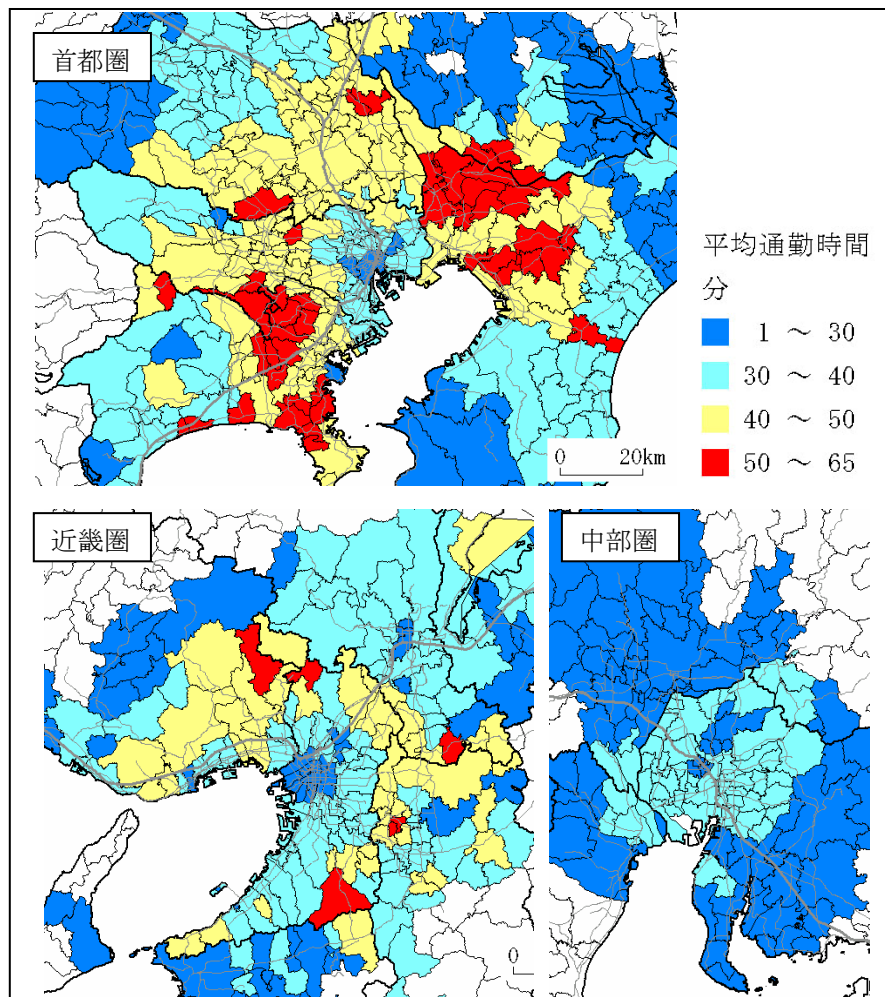
(4) 長時間通勤の問題

大都市圏は、防災面での脆弱性、環境問題、国際競争力への対応等様々な課題を抱えているが、とりわけ郊外部においては、都心部への長時間通勤が大きな課題となっている。

図 2-2 は居住者の平均通勤時間の分布を示したものである。首都圏の郊外部はかなり広範囲にわたって平均通勤時間 40 分以上の市町村が存在する一方、中部圏の郊外部においては 40 分以上の地域は見られない。首都圏では、東京都心部から概ね 30~40 km 圏に位置する神奈川県内及び千葉県内の交通利便性がやや劣る地域を中心に、平均通勤時間が 50 分以上の市町村が特に多く存在する。

なお、東京都区部への通勤・通学率が概ね 10% 未満の遠郊外に位置する地域においては、自市町村周辺など郊外部を従業地とする就業者の割合が高いため、平均通勤時間は短くなっている。

図 2-2 平均通勤時間分布



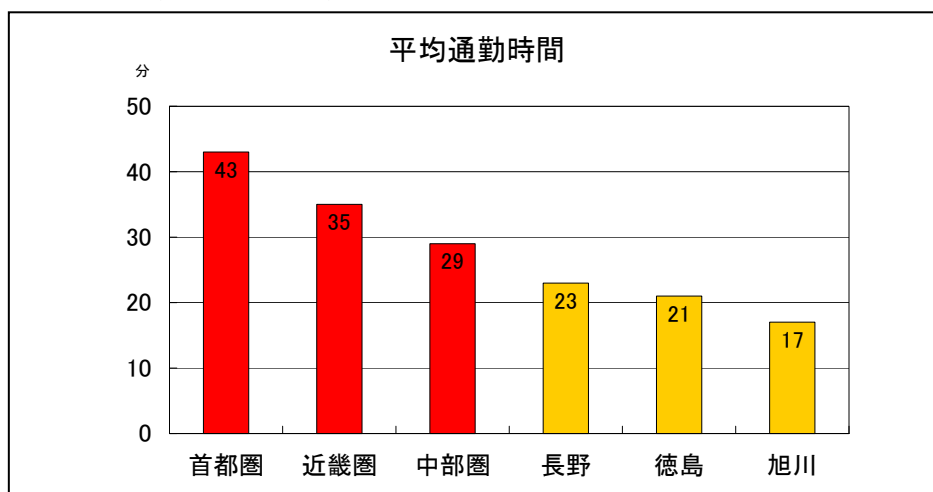
注：2005年10月時点の市町村単位で着色しているが、図の中の行政区界は2002年時点のもの。

資料：「東京都市圏パーソントリップ調査」（東京都市圏交通計画協議会、1998年）「京阪神都市圏パーソントリップ調査」（京阪神都市圏交通計画協議会、2000年）「中京都市圏パーソントリップ調査」（中京都市圏総合都市交通計画協議会、2001年）より作成。

三大都市圏と他の地方都市圏における平均通勤時間を比較したものが図2-3である。首都圏では平均通勤時間が43分であり、他の都市圏と比べて突出している。

また、東京都区部を従業地とする就業者の平均通勤時間は56分、同じく大阪市都心部を従業地とする就業者の平均通勤時間は52分、名古屋市中心部（3区）を従業地とする就業者の平均通勤時間は44分となっており、各都市圏の平均通勤時間を大きく上回っている。

図2-3 三大都市圏と他の都市圏における平均通勤時間の比較



資料：各都市圏におけるパーソントリップ調査による。首都圏（東京都市圏）：1998、近畿圏（京阪神都市圏）：2000、中部圏（中京都市圏）：2001、長野都市圏：2001、徳島都市圏：2000、旭川都市圏：2002。

(5) なぜいま大都市圏郊外部に注目するのか

大都市圏郊外部は高度成長期以降の急激な人口増加の受け皿として、都心に通う多くの人々の生活する場となった。しかしながら大都市圏においては、バブル経済崩壊後に地価の下落基調が継続していたことや、産業構造の転換に伴い企業等による大規模な工場跡地等の土地利用転換が活発化したこと等により、中心都市の都心近くに大規模マンション等の供給が増えたことにより、1990年代末以降、人々が都心に居を構える傾向が多く見られるようになってきた（付図2-1，2参照）。

その反面、郊外部では大規模ニュータウンやかつての新興住宅地において急激な高齢化が顕在化しつつあり、将来の人口減少も予測される。また、近年中に想定される団塊の世代の大量退職や、身近な環境問題への関心の高まり、高度情報化の進展等の背景のもと、郊外部に住む人々の働き方や住まい方に関する考え方の変化に伴いライフスタイルも多様化しつつあり、郊外部は大きな変革期にさしかかっている。

このような変化の中で、郊外部のまちづくりがいかにあるべきか、新たな将来像を描く必要がある。

2. 大都市圏の人口について

(1) 最近の全国の人口動向

① ブロック別の動向

2005年の国勢調査速報ベースによる最近5年間の全国の人口動向を表2-2に示している。全国的には、2000年から2005年の5年間で、首都圏、中部圏及び近畿圏で増加、沖縄を除くすべての地方圏のブロックで減少となっている。さらに大都市圏を細分化してみると、首都圏においては東京圏(3.2%)、中部圏においては名古屋圏(2.0%)の増加が顕著である。

また、近畿圏については、ここ5年間では増加しているものの、住民基本台帳ベースでの人口統計によると、2004年から2005年の直近の1年で減少に転じていることがわかっている。

表2-2 2005年国勢調査 地域ブロック別集計

地 域	人 口 (2005年)	2000年～2005年の人口増減 (－は減少)	
	総 数	実 数	率 (%)
全 国	127,756,815	830,972	0.7
北 海 道	5,627,424	-55,638	-1.0
東 北	12,065,862	-227,460	-1.9
首 都 圏	42,371,702	1,049,819	2.5
東 京 圏	34,471,652	1,053,286	3.2
北 関 東	7,900,050	-3,467	-0.0
中 部 圏	21,704,888	240,384	1.1
名 古 屋 圏	11,228,891	218,512	2.0
北 陸	3,107,185	-23,587	-0.8
そ の 他 中 部 圏	7,368,812	45,459	0.6
近 畿 圏	23,581,440	39,572	0.2
関 西 圏	18,476,281	33,440	0.2
そ の 他 近 畿 圏	5,105,159	6,132	0.1
中 国	7,675,475	-57,024	-0.7
四 国	4,086,270	-67,769	-1.6
九 州	13,352,022	-93,539	-0.7
沖 縄	1,360,830	42,610	3.2

※上記表における地域区分は以下のとおり。

東 北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 首都圏 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
 東京圏 : 埼玉、千葉、東京、神奈川
 北関東 : 茨城、栃木、群馬、山梨
 中部圏 : 富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀
 名古屋圏 : 愛知、岐阜、三重
 北 陸 : 富山、石川、福井
 近畿圏 : 福井、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 関西圏 : 京都、大阪、兵庫、奈良
 中 国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国 : 徳島、香川、愛媛、高知
 九 州 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

資料：総務省統計局「国勢調査 全国・都道府県・市区町村別人口（要計表による人口）」（2005年）より作成。

②人口増加率の高い市区町村

全国の2000年から2005年の人口増加率上位30市区町村を示したのが表2-3である。人口増加率の上位には三大都市圏内の市区町村が多く含まれることがわかる。

首都圏においては特に東京都心3区の人口増加率は顕著であり、中央区(35.3%、1位)をはじめ、港区(16.5%、9位)、千代田区(15.8%、12位)といずれも高い増加率を示している。都心3区の他にも、江東区(11.7%)、千葉県浦安市(16.8%)といった都心に近い臨海部で高い伸びを示している。

そのほかにも、横浜、さいたま、千葉の各市の中心区、業務核都市の川崎市、町田市、立川市等でも5%以上の高い伸びを示している。

表2-3 人口増加率(2000-2005)上位30市区町村

順位	市区町村名	人口(2005)	人口増加(2000-2005)	
			数(人)	率(%)
1	東京都中央区	98,135	25,609	35.3
2	京都府精華町	34,237	7,880	29.9
3	富山県舟橋村	2,673	520	24.2
4	大阪市中央区	66,760	11,436	20.7
5	埼玉県滑川町	15,432	2,596	20.2
6	愛知県三好町	56,254	8,570	18.0
7	沖縄県竹富町	4,190	639	18.0
8	千葉県浦安市	155,287	22,303	16.8
9	東京都港区	185,649	26,251	16.5
10	京都府木津町	39,128	5,445	16.2
11	宮城県富谷町	41,590	5,681	15.8
12	東京都千代田区	41,721	5,686	15.8
13	島根県東出雲町	14,193	1,918	15.6
14	横浜市都筑区	179,016	23,924	15.4
15	石川県川北町	5,676	754	15.3
16	大阪市西区	72,576	9,174	14.5
17	熊本県菊陽町	32,431	4,071	14.4
18	千葉県印旛村	12,653	1,550	14.0
19	埼玉県伊奈町	36,532	4,316	13.4
20	北海道東神楽町	9,194	1,067	13.1
21	神奈川県開成町	15,127	1,731	12.9
22	横浜市中区	140,101	15,383	12.3
23	愛知県日進市	78,588	8,400	12.0
24	札幌市中央区	202,776	21,393	11.8
25	奈良県香芝市	71,004	7,517	11.8
26	東京都江東区	420,831	43,991	11.7
27	富山県大島町	10,295	1,036	11.2
28	熊本県西原村	6,352	624	10.9
29	千葉市緑区	112,850	11,021	10.8
30	川崎市高津区	201,766	19,654	10.8

注：赤色は「中心都市」、青色は「郊外部」に該当する市区町村を示す。

資料：総務省統計局「国勢調査 全国・都道府県・市区町村別人口(要計表による人口)」(2005年)より作成。

主要都市における都市毎の人口増加率の上位3区を示したのが表2-4である。東京都区部ではいわゆる都心3区が上位を占めているほか、大阪市中央区(20.7%増)、京都市中京区(7.5%増)、神戸市中央区(8.0%増)、名古屋市中区(9.4%増)、札幌市中央区(11.8%増)、福岡市中央区(10.2%増)と、多くの市の都心部の区で人口増加率が高い様子が見え、いわゆる都心回帰現象が首都圏だけでなく政令指定都市クラスまで広がっていることが分かる。

表 2-4 主要都市における人口増加率（2000-2005）上位 3 区

東京都区部	4.3	さいたま市	3.8	千葉市	4.2	川崎市	6.2	横浜市	4.4
中央区	35.3	中央区	9.0	緑区	10.8	高津区	10.8	都筑区	15.4
港区	16.5	北区	7.0	中央区	8.0	麻生区	7.7	中区	12.3
千代田区	15.8	浦和区	5.0	美浜区	7.4	中原区	6.1	青葉区	9.4
大阪市	1.2	京都市	0.0	神戸市	2.1	名古屋市	2.0		
中央区	20.7	中京区	7.5	中央区	8.0	中区	9.4		
西区	14.5	下京区	5.9	東灘区	7.7	緑区	4.7		
福島区	9.3	南区	0.4	灘区	6.3	守山区	4.5		
札幌市	3.2	仙台市	1.7	広島市	1.8	福岡市	4.4		
中央区	11.8	泉区	4.1	安佐南区	7.2	中央区	10.2		
北区	4.9	宮城野区	2.2	西区	3.0	博多区	8.1		
西区	4.0	青葉区	1.3	中区	2.4	西区	7.6		

注：数値は 2000 年から 2005 年の人口増加率（%）を示す。

資料：総務省統計局「国勢調査 全国・都道府県・市区町村別人口（要計表による人口）」（2005 年）より作成。

（2）三大都市圏の人口動向

三大都市圏の人口増減率について、1990 年から 2005 年までの 15 年間で 5 年ずつ 3 期に区分し、経年変化を示したものが図 2-4 及び図 2-5 である。

①首都圏

図 2-4 に示すとおり、1990 年から 1995 年の 5 年間では都心部で人口が減少する一方、郊外部では増加する傾向であったが、2000 年から 2005 年では都心部で人口が増加し、郊外部では人口減少地域が多く見られるようになり、都心部と郊外部との間で人口移動のベクトルが逆転している。

特に埼玉県北部では多くの市町村で人口が増加基調から減少基調へと転じている様子が読み取れるほか、千葉県から茨城県にかけて 1990 年から 1995 年の 5 年間で 10%以上の増加を見せていた地域も、2000 年から 2005 年の 5 年間には増加率が低下していたり、人口減少に転じていたりする市町村が目立つようになっている。

②近畿圏

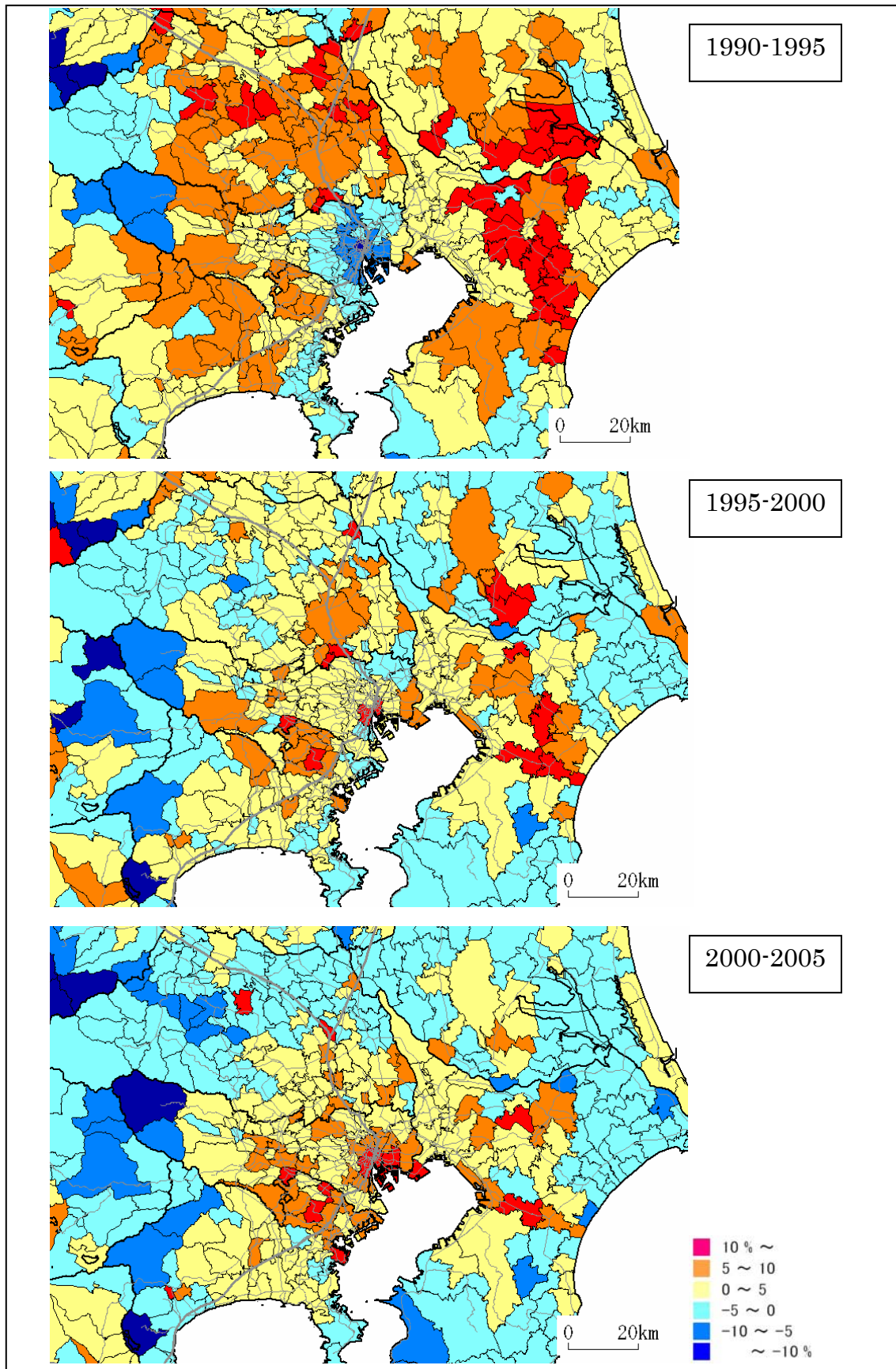
図 2-5 に示すとおり、近畿圏では、1990 年から 1995 年の 5 年間では広範囲で人口の増加が見られたものの、2000 年から 2005 年の 5 年間では、関西文化学術研究都市として位置づけられている京都府精華町及び木津町等一部の地域で高い人口増加率を維持しているものの、人口の減少している地域が拡大した。

また、都心部を除く大阪市内の区やその周辺市では一貫して人口が減少している地域が多く見られ、大阪市中心部で高い人口増加率を示しているものの、首都圏ほどの広範な都心回帰の傾向は見られない。

③中部圏

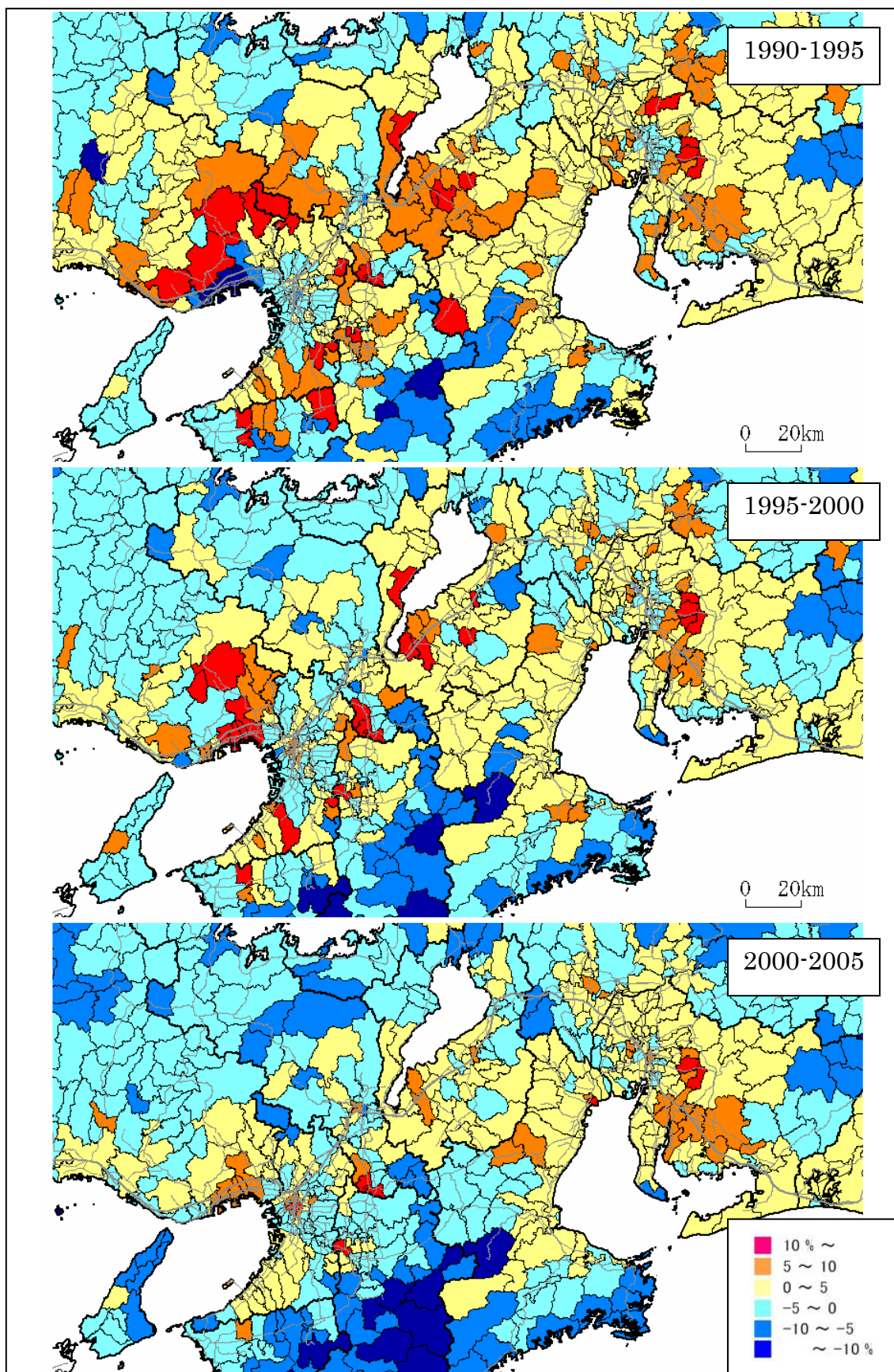
図 2-5 に示すとおり、中部圏では、人口増減率に大きな傾向の変化が見られないことがわかる。名古屋市では 1990 年から 1995 年の 5 年間で人口の減少する区が目立っていたが、2000 年から 2005 年の 5 年間では増加する区が多くなっている。名古屋市の東側に隣接する地域や三河地方では人口増加率が一貫して高い状態である。

図 2-4 首都圏人口増減率分布



資料：総務省統計局「国勢調査」より作成。2005年は速報ベース。データは2005年国勢調査実施時点の市町村毎に作成。ただし図の市区町村境界は2002年時点のもの。

図 2-5 近畿圏・中部圏人口増減率分布



資料：総務省統計局「国勢調査」より作成。2005年は速報ベース。データは2005年国勢調査実施時点の市町村毎に作成。ただし図の市区町村境界は2002年時点のもの。

(3) 都心までの所要時間と人口増減の関係

郊外部を都心までの所要時間による地域分類毎に（1.（3）参照）、郊外部における1990年から2005年までの人口増減率の変化を5年刻みで示したものが図2-6である。

①首都圏

首都圏の郊外部においては、都心までの所要時間が短いほど人口増加率は高い傾向にあり、一方都心からの所要時間が長いほど人口増加率が低い傾向にある。特に、1990年から1995年の5年間に4.8%の増加を示した都心まで75分以上の地域においては、2000年から2005年の5年間では増減率が0%となっている。

中心都市（東京都区部）では1990年から1995年の5年間で2.4%の減少を示していたが、2000年から2005年には4.3%の増加となっている。

②近畿圏

中心都市（大阪市・京都市）の人口は、1990年から1995年の5年間に0.5%の減少をみせていたが、2000年から2005年の5年間には0.7%の増加に転じている。

近畿圏が首都圏・中部圏と大きく異なる点として、郊外部のうち都心まで45分以内の地域で人口減少が続いていることが挙げられる。また、郊外部のうち都心まで75分以上の地域では、1990年から1995年に6.5%の人口増加であったが、2000年から2005年の5年間では0.7%の減少に転じている。

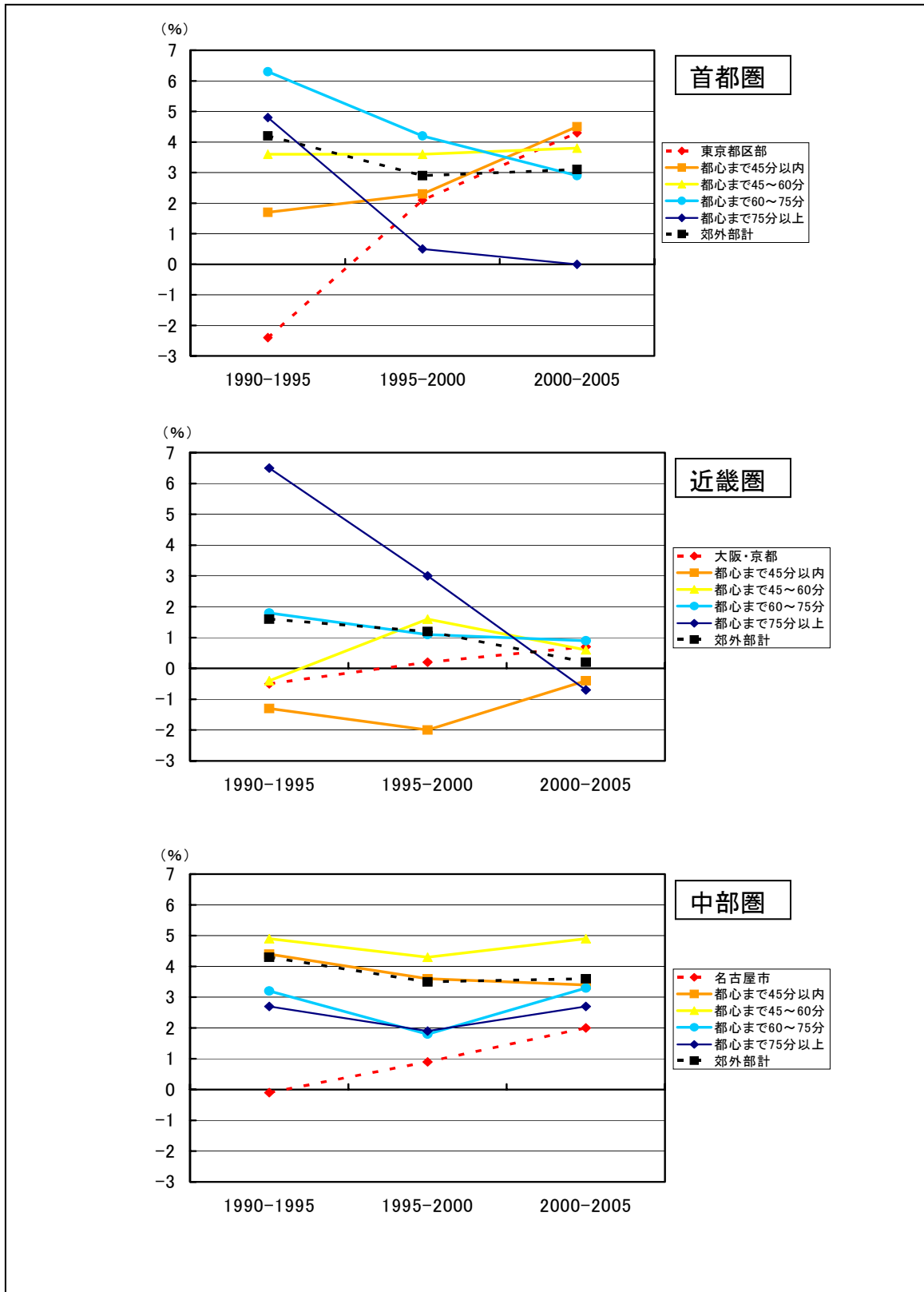
1990年から1995年までの5年間では中心都市および都心まで60分以内の郊外部で人口が減少し、都心から60分以上の郊外部で人口が増加するという傾向が見て取れたが、2000年から2005年の5年間の人口増減率について、都心までの距離による明確な違いは見られなくなった。

③中部圏

中心都市（名古屋市）の人口増加率は、郊外部より一貫して低い。しかしながら、1990年から1995年の5年間では0.1%減少していたものの、1995年から2000年には増加に転じ、2000年から2005年には2%の増加となっている。

郊外部では、名古屋都心からの距離と人口増加率の関係において、特徴的な傾向はあまり見られない。いずれの地域についても、1～4%台の増加で推移している。

図 2-6 都心までの所要時間による地域区分ごとの人口増減率

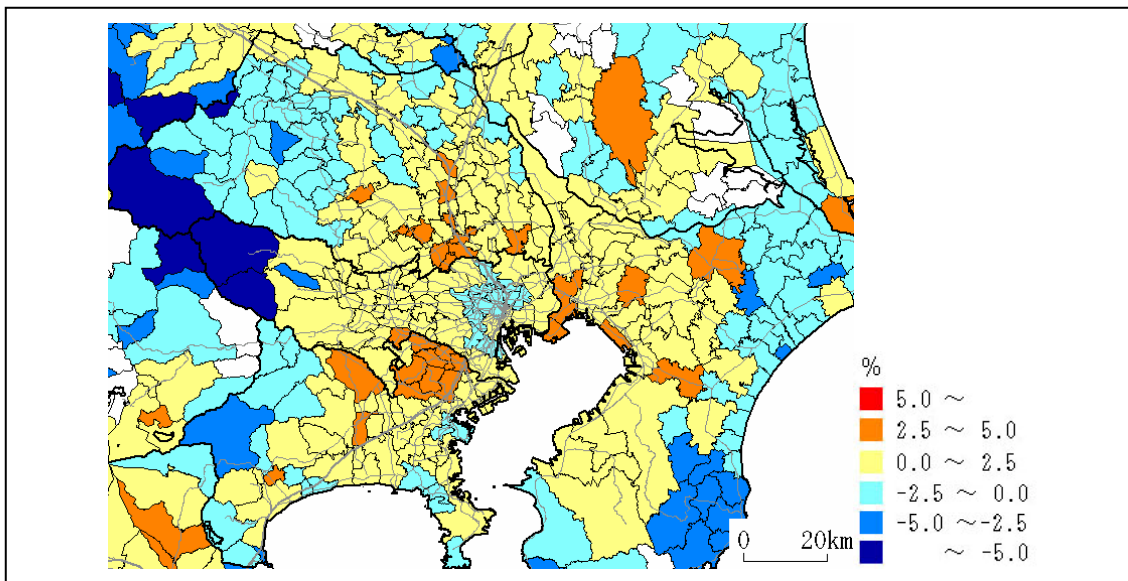


注：神戸市は阪神・淡路大震災の影響により人口が著しく変動しているため、近畿圏の中心都市の集計から除外した。
 資料：総務省統計局「国勢調査」より作成。2005年は速報ベース。データは2005年国勢調査実施時点の市町村毎に作成。

(4) 自然増減と社会増減

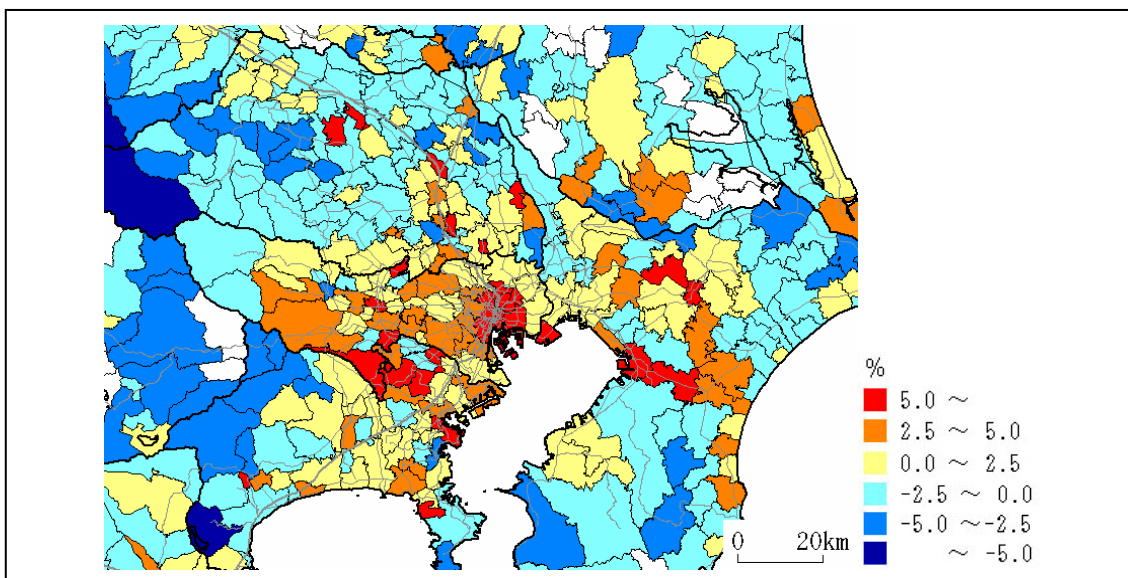
図 2-7、図 2-8 に、首都圏の 2000 年から 2004 年の人口増減を自然増減と社会増減に分割して表示した。東京都心部での近年の人口増加傾向には、出生率の低下による自然増加率の低下ないし自然減少傾向にもかかわらず、高い社会増加率が寄与していることがわかる。一方、郊外部のうち都心から概ね 40～50 km 以遠の地域では、自然減少と社会減少が同時に進んでいる。

図 2-7 首都圏人口自然増減率 (2000-2004 年)



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 (2000 年～2004 年)」より作成。

図 2-8 首都圏人口社会増減率 (2000-2004 年)

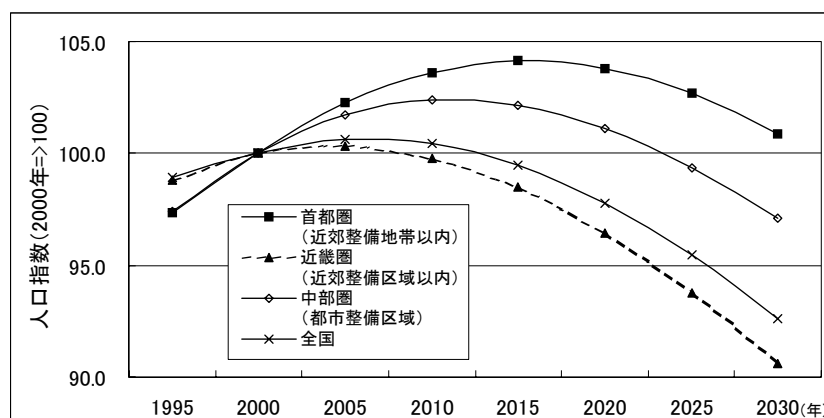


資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 (2000 年～2004 年)」より作成。

(5) 三大都市圏における将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、図 2-9 に示すとおり、大都市圏の人口は、近畿圏で 2005 年頃に既にピークを迎え減少過程に入ったとみられるほか、中部圏で 2010 年頃、首都圏でも 2015 年頃をピークに減少過程に入ると予測されている。

図 2-9 三大都市圏の人口動向 (1995-2030)



資料：総務省統計局「国勢調査報告」及び「日本の市区町村別将来推計人口（平成 15 年 12 月推計）」
 (国立社会保障・人口問題研究所) より作成。

国土交通省都市・地域整備局では、下記の手法で大都市圏郊外部における将来人口を推計した（推計方法の説明は付図 2-3 参照）。

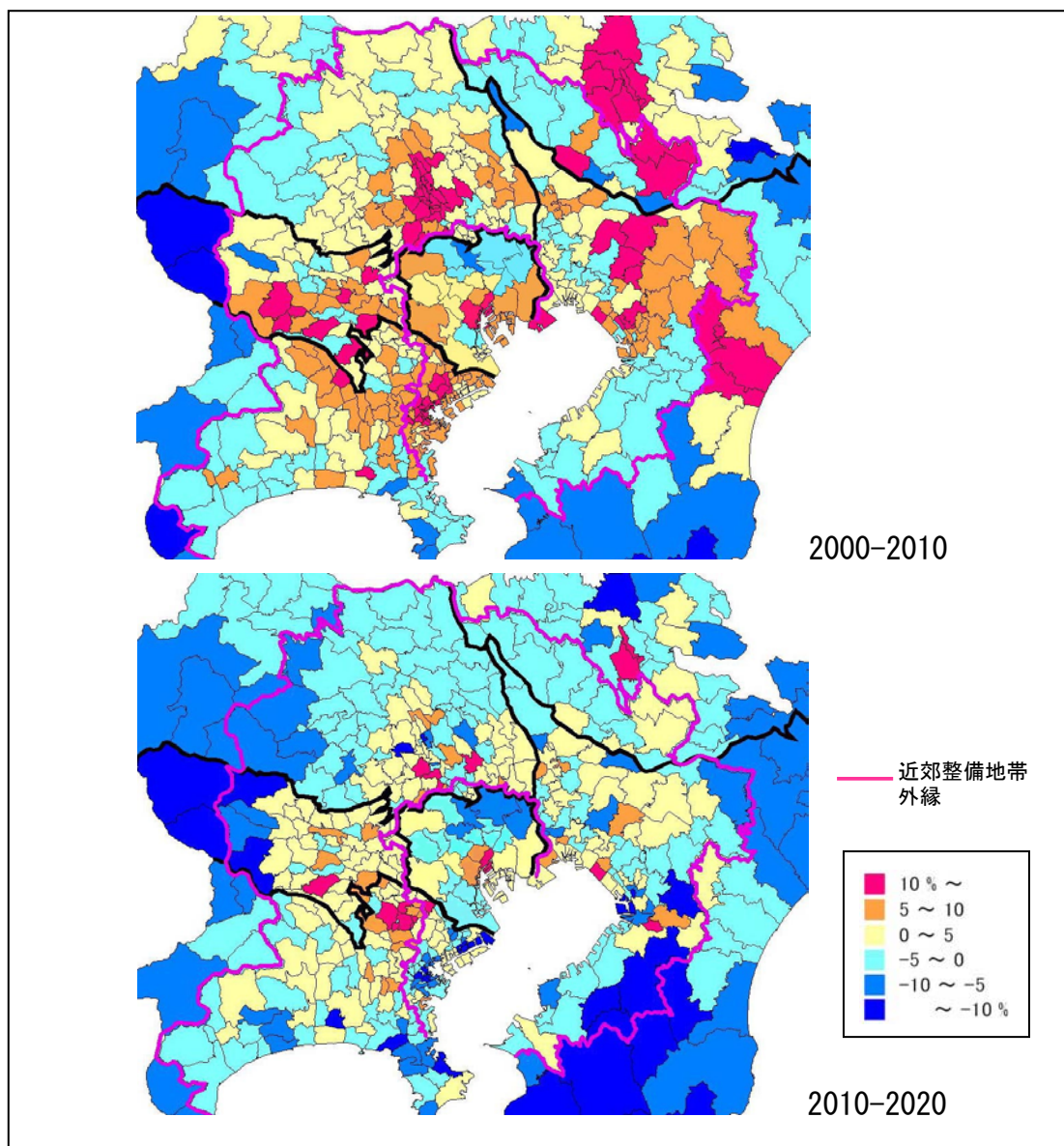
- ・大都市圏郊外部における人口の社会移動は、都心までの鉄道によるアクセスの良さ及び最寄り駅までの近さと関係があると仮定。
- ・パーソントリップ調査の調査単位で、地域をアクセシビリティ（都心までの所要時間×最寄り駅までの距離）により類型化。
- ・それぞれの類型ごとに直近の社会増減率を算出し、その数値を各類型化した地域における 2000 年から 2020 年の社会増減率として人口を推計。

推計した結果をもとに、2000 年から 2010 年、2010 年から 2020 年のそれぞれ 10 年刻みでの人口増減率を示したものが図 2-10~12 である。

①首都圏

首都圏郊外部においては、2000 年から 2010 年の 10 年間で 100 万人の人口増加が見込まれ、人口の増加する地域も多く見られる。一方で 2010 年から 2020 年の 10 年間では郊外部全体で 15 万人増加すると見込まれるものの、都心から 60 分以遠の地域では 9 万人の減少が見込まれ、人口増加率の低下ないし人口増加から減少への転換が鮮明に現れる。

図 2-10 首都圏将来人口増減率分布 (2000-2010-2020 年)



資料：「平成 16 年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」(国土交通省都市・地域整備局)

表 2-5 首都圏将来人口予測

	人口(万人)			人口増減数(万人)		人口増減率(%)	
	2000年	2010年	2020年	2000-2010	2010-2020	2000-2010	2010-2020
東京都区部	813.5	830.1	821.9	16.6	-8.2	2.0	-1.0
都心まで45分以内	391.6	416.5	420.1	25.0	3.6	6.4	0.9
都心まで45~60分	898.2	948.0	968.0	49.9	20.0	5.5	2.1
都心まで60~75分	653.4	675.8	675.5	22.5	-0.3	3.4	0.0
都心まで75分以上	441.8	444.5	435.8	2.7	-8.7	0.6	-2.0
郊外部 計	2385.0	2484.8	2499.4	100.1	14.6	4.2	0.6

注：人口増減数、人口増減率については、減少のものを赤字としている。

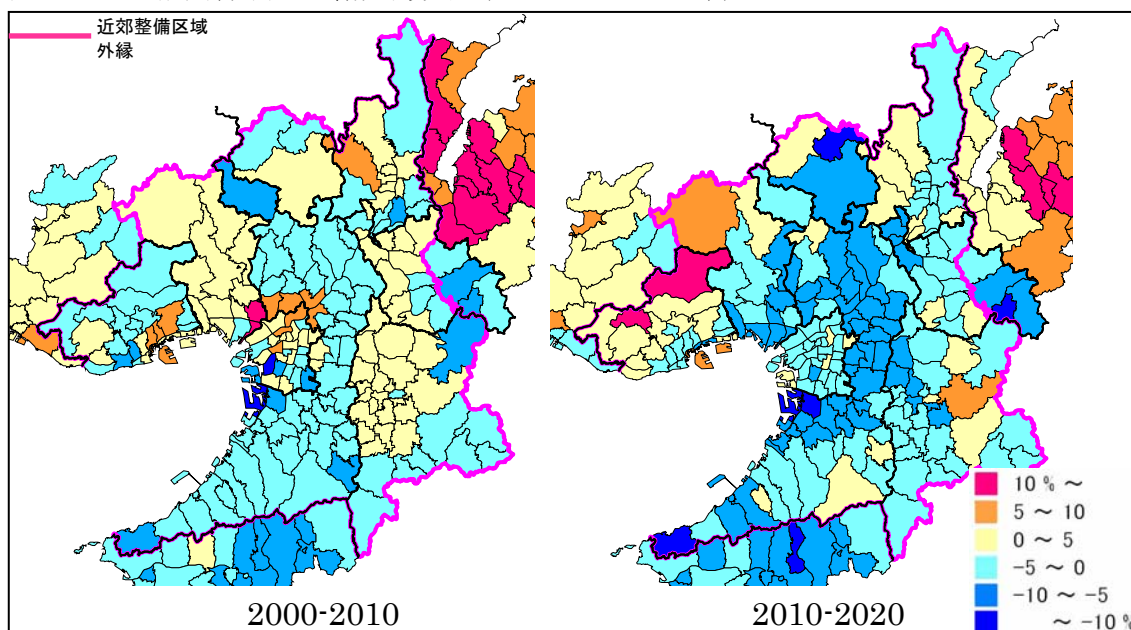
資料：「平成 16 年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」(国土交通省都市・地域整備局)

②近畿圏

近畿圏郊外部では、2000年から2010年の10年間で0.4%、4万人の減少、2010年から2020年の10年間では5.1%、51万人の大きな減少が見込まれる。特に大阪都心部まで45～60分のエリアにおいて減少幅が大きいことは、分布図からも明確に読み取れる。

中心都市（大阪市、京都市、神戸市）においては2000年から2010年までの10年間でわずかながら人口増加となるものの、2010年から2020年までの10年間では減少に転じると見込まれる。

図 2-11 近畿圏将来人口増減率分布（2000-2010-2020年）



資料：「平成 17 年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」（国土交通省都市・地域整備局）

表 2-6 近畿圏将来人口予測

	人口(万人)			人口増減数(万人)		人口増減率(%)	
	2000年	2010年	2020年	2000-2010	2010-2020	2000-2010	2010-2020
大阪・京都・神戸	556.0	557.0	554.5	1.0	-2.5	0.2	-0.5
大阪まで45分以内 京都・神戸まで30分以内	107.6	115.1	108.3	7.5	-6.8	7.0	-5.9
大阪まで60分以内 京都・神戸まで45分以内	428.5	418.3	387.1	-10.2	-31.2	-2.4	-7.5
大阪まで75分以内 京都・神戸まで60分以内	335.4	335.5	322.5	0.1	-13.0	0.0	-3.9
大阪まで75分以上 京都・神戸まで60分以上	132.2	131.2	131.4	-1.0	0.2	-0.8	0.2
郊外部 計	1003.7	1000.1	949.3	-3.6	-50.8	-0.4	-5.1

注：人口増減数、人口増減率については、減少のものを赤字としている。

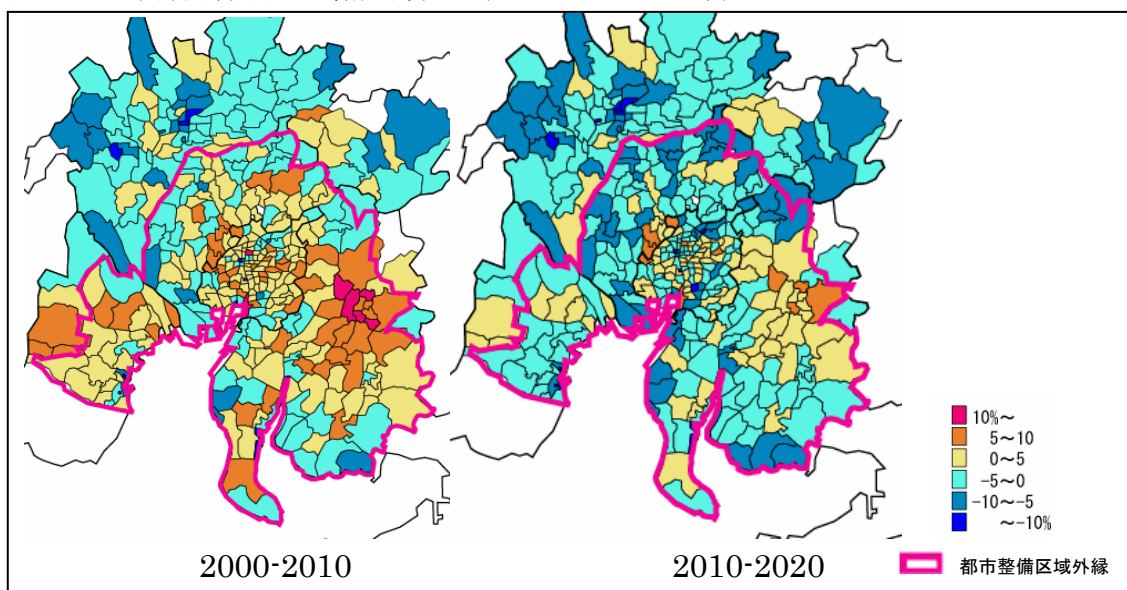
資料：「平成 17 年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」（国土交通省都市・地域整備局）

③中部圏

中部圏郊外部では、2000年から2010年の10年間で2.2%、約10万人増加する一方、2010年から2020年までの10年間では4.3%、約20万人の減少に転じると見込まれる。

最近15年間で、高い人口増加率を示していた三河地方では、2020年に至っても増加を続ける見込みとなっている。

図2-12 中部圏将来人口増減率分布（2000-2010-2020年）



資料：「平成17年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」（国土交通省都市・地域整備局）

表2-7 中部圏将来人口予測

	人口(万人)			人口増減数(万人)		人口増減率(%)	
	2000年	2010年	2020年	2000-2010	2010-2020	2000-2010	2010-2020
名古屋市	217.2	223.1	221.4	5.9	-1.7	2.7	-0.8
都心まで45分以内	181.8	186.3	170.5	4.5	-15.8	2.5	-8.5
都心まで45～60分	180.0	181.6	176.5	1.6	-5.1	0.9	-2.8
都心まで60～75分	94.2	98.3	99.0	4.1	0.7	4.4	0.7
郊外部 計	456.0	466.2	446.0	10.2	-20.2	2.2	-4.3

注：人口増減数、人口増減率については、減少のものを赤字としている。

資料：「平成17年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」（国土交通省都市・地域整備局）

④三大都市圏郊外部の比較

①～③より三大都市圏郊外部の人口動向を比較すると、2000年から2010年までの10年間では、郊外部全体で近畿圏のみ減少となるが、2010年から2020年までの10年間では、郊外部全体で中部圏においても減少に転じる見込みであることがわかる。また、首都圏の郊外部では中心都市の都心からの時間距離が離れるに従って人口減少となる市町村が多く見られるが、近畿圏、中部圏の郊外部では中心都市の都心からの時間距離が比較的短い市町村においても人口減少となる市町村が多く見られる傾向にある。

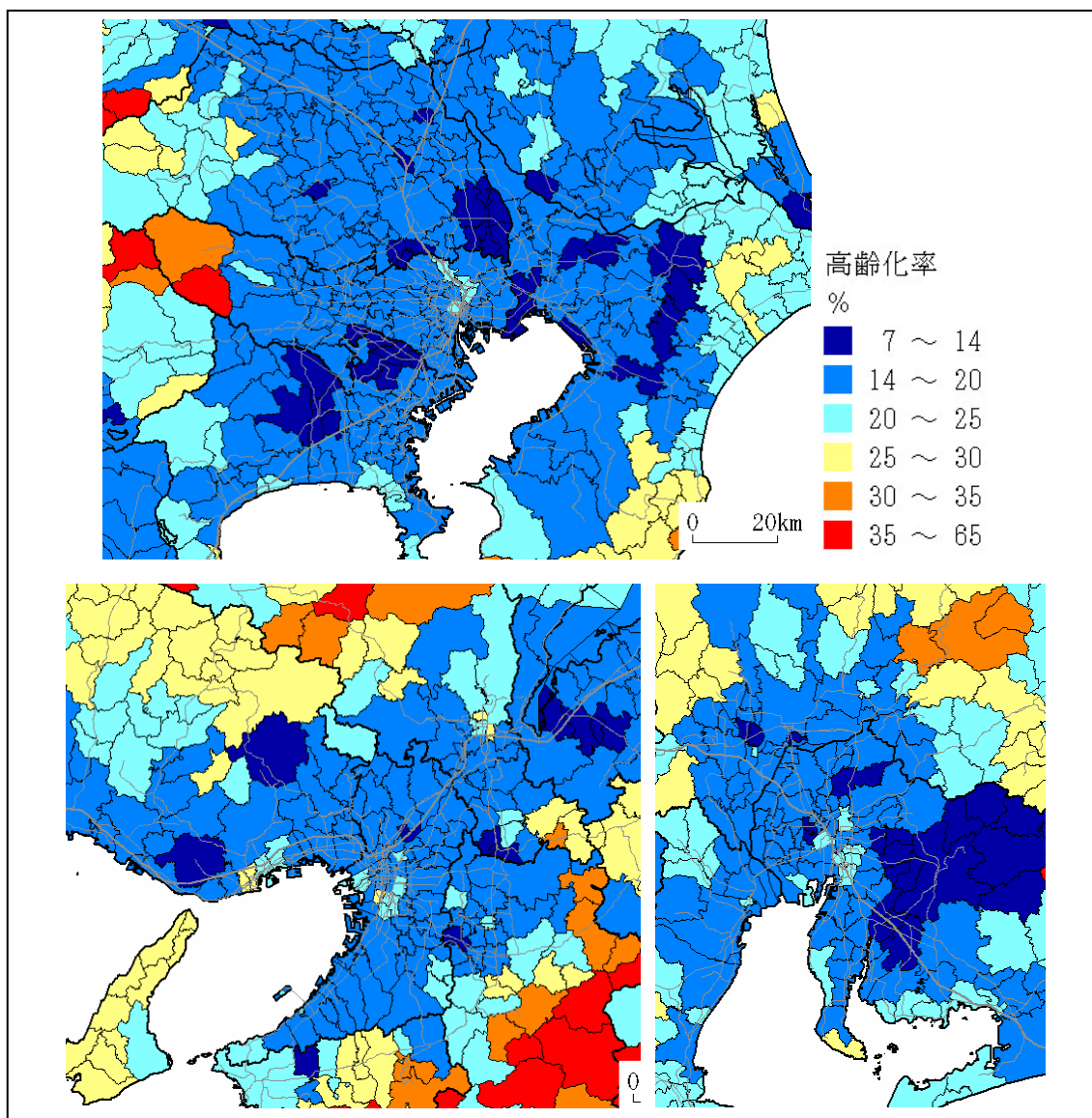
3. 大都市圏の高齢化について

(1) 高齢化率の現状

三大都市圏における 2004 年現在の高齢化率*の分布を示したものが図 2-13 である。

いずれの大都市圏においても、都心、郊外部とも 14～20%の地域が大半を占める（全国平均は 2005 年 9 月現在で 20.0%）。14%未満の高齢化率の低い地域は、首都圏では横浜市・川崎市の北部、神奈川県相模原市・厚木市周辺、埼玉県草加市・越谷市周辺、千葉県成田市周辺や千葉ニュータウン周辺地域が目立つ。中部圏では豊田市周辺で比較的高齢化率が低い。

図 2-13 高齢化率分布（2004 年）



資料：住民基本台帳（2004 年）より作成。

* 総人口に占める 65 歳以上（高齢者）人口の割合

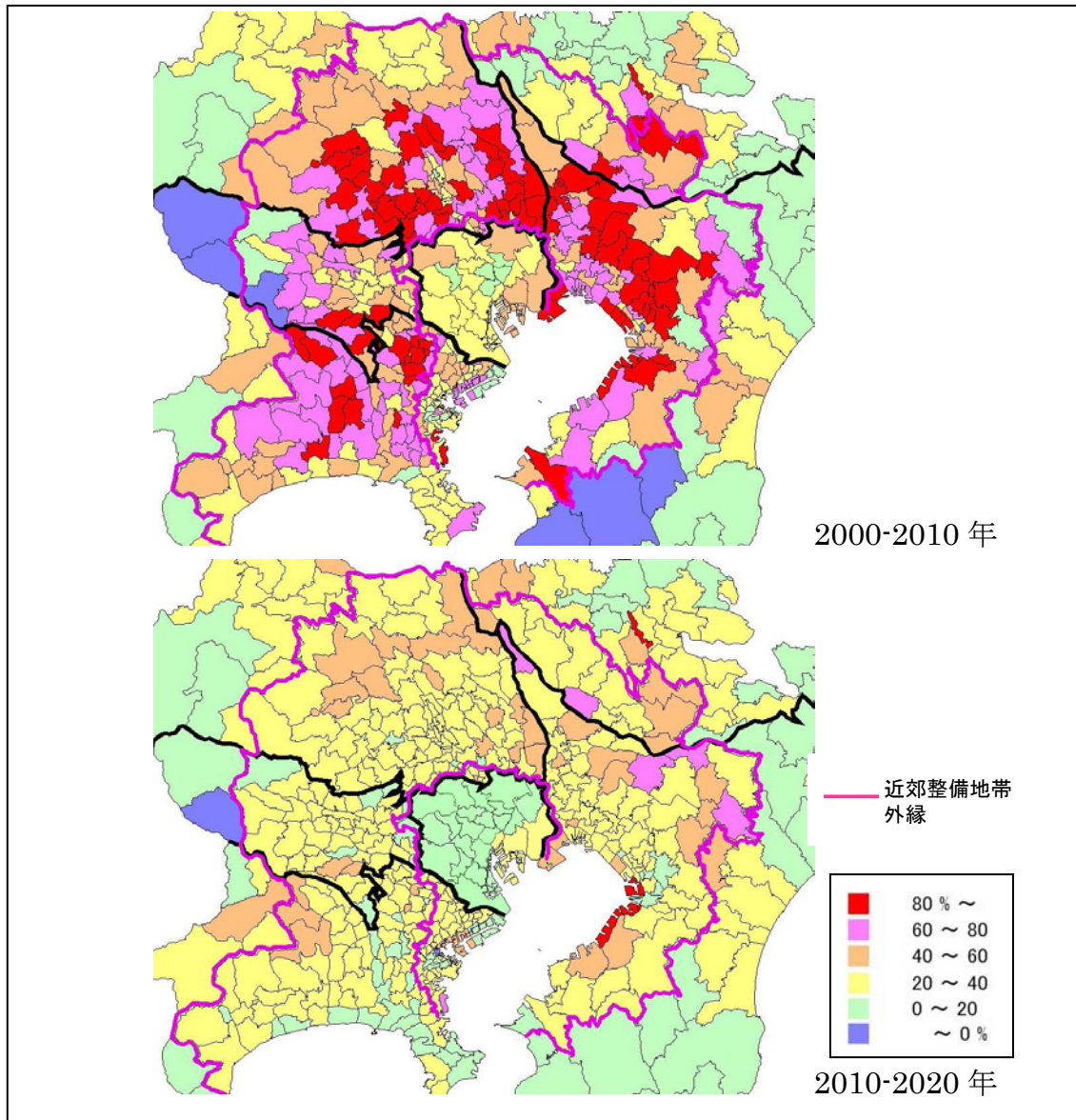
(2) 三大都市圏における将来の高齢化予測

国土交通省都市・地域整備局による将来人口推計（2.（5））に基づき、高齢者人口の増減率を示したものが図 2-14～16 である。また、郊外部を都心までの所要時間別に地域区分し、高齢化関連の数値を集計したものが表 2-8～10 である。

①首都圏

図 2-14 に示すとおり、2000 年から 2010 年の 10 年間では、郊外部での高齢者の増加が顕著であり、80%以上の増加率を示す地域も多く現れることがわかる。一方 2010 年から 2020 年の 10 年間では、前の 10 年間ほどの急激な増加ではないが、増加傾向は続くことがわかる。

図 2-14 首都圏将来高齢者人口増減率分布（2000-2010-2020 年）



資料：「平成 16 年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」（国土交通省都市・地域整備局）

表 2-8 に示すとおり、2000 年に 316 万人であった郊外部の高齢者数は、2010 年までの 10 年間で 1.59 倍の 503 万人に増加し、2020 年には 649 万人に達すると見込まれる。

後期高齢者数をみると、2000 年から 2010 年の 10 年間で 1.78 倍、92 万人の増加となる。2010 年から 2020 年までの 10 年間では増加数は 123 万人とさらに上昇すると見込まれる。

郊外部の高齢化率は 2000 年時点で 13.2%であったが、2020 年には 26.0%となり、特に後期高齢化率*は 4.9%から 13.3%に急増すると見込まれる。

表 2-8 首都圏将来高齢者人口および高齢化に関する各種指標

	高齢者人口(万人)			高齢者人口増加数(万人)		高齢者人口増加率(%)	
	2000年	2010年	2020年	2000-2010	2010-2020	2000-2010	2010-2020
東京都区部	133.6	176.1	200.7	42.5	24.6	31.8	14.0
都心まで45分以内	50.8	78.8	101.6	28.0	22.8	55.1	28.9
都心まで45～60分	116.7	189.8	241.9	73.1	52.1	62.6	27.5
都心まで60～75分	86.7	139.6	180.4	52.9	40.8	61.0	29.2
都心まで75分以上	61.3	94.3	125.3	33.0	31.0	53.8	32.9
郊外部 計	315.5	502.5	649.2	187.0	146.7	59.3	29.2

	後期高齢者人口(万人)			後期高齢者人口増加数(万人)		後期高齢者人口増加率(%)	
	2000年	2010年	2020年	2000-2010	2010-2020	2000-2010	2010-2020
東京都区部	53.2	83.7	107.8	30.5	24.1	57.3	28.8
都心まで45分以内	18.7	33.5	52.4	14.8	18.9	79.1	56.4
都心まで45～60分	42.0	79.4	126.3	37.4	46.9	89.1	59.1
都心まで60～75分	32.5	56.9	92.2	24.4	35.3	75.1	62.0
都心まで75分以上	24.5	40.0	61.9	15.5	21.9	63.3	54.8
郊外部 計	117.7	209.8	332.8	92.1	123.0	78.3	58.6

	高齢化率(%)			後期高齢者のみの高齢化率(%)		
	2000年	2010年	2020年	2000年	2010年	2020年
東京都区部	16.4	21.2	24.4	6.5	10.1	13.1
都心まで45分以内	13.0	18.9	24.2	4.8	8.0	12.5
都心まで45～60分	13.0	20.0	25.0	4.7	8.4	13.0
都心まで60～75分	13.3	20.7	26.7	5.0	8.4	13.6
都心まで75分以上	13.9	21.2	28.8	5.5	9.0	14.2
郊外部 計	13.2	20.2	26.0	4.9	8.4	13.3

資料：「平成 16 年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」（国土交通省都市・地域整備局）

* 総人口に占める 75 歳以上（後期高齢者）人口の割合

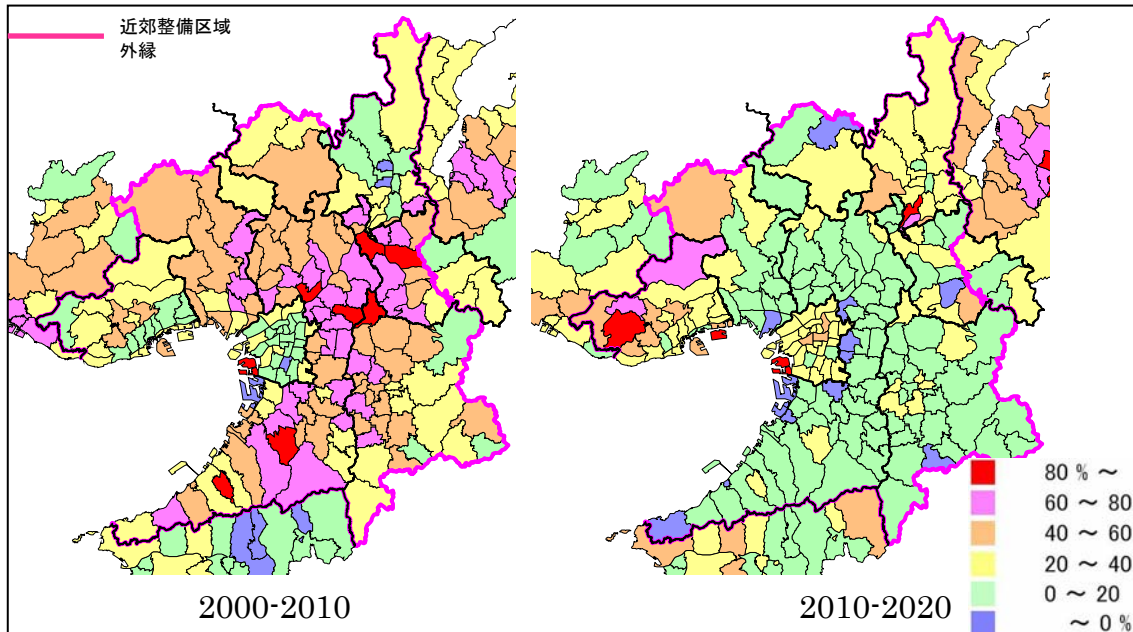
②近畿圏

図 2-15 および表 2-9 に示すとおり、2000 年に 146 万人であった近畿圏郊外部の高齢者数は、2010 年までの 10 年間で 1.56 倍の 228 万人に増加する。その後、増加の勢いは弱まるが、2020 年には 253 万人に達すると見込まれる。

後期高齢者数をみると、2000 年から 2010 年の 10 年間で 1.82 倍、45 万人の増加となる。2010 年から 2020 年までの 10 年間でも 28 万人の増加が見込まれる。

郊外部の高齢化率は 2000 年時点で 14.6%であったが、2020 年には 26.6%となると見込まれる。また、後期高齢化率は 2000 年時点で 5.5%であったが、2020 年には 13.5%に急増すると見込まれる。

図 2-15 近畿圏将来高齢者人口増減率分布（2000-2010-2020 年）



資料：「平成 17 年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」（国土交通省都市・地域整備局）

表 2-9 近畿圏将来高齢者人口および高齢化に関する各種指標

	高齢者人口(万人)			高齢者人口増加数(万人)		高齢者人口増加率(%)	
	2000年	2010年	2020年	2000-2010	2010-2020	2000-2010	2010-2020
大阪・京都・神戸	96.4	113.8	151.2	17.4	37.4	18.1	32.9
大阪まで45分以内 京都・神戸まで30分以内	16.4	25.5	26.5	9.1	1.0	55.5	3.9
大阪まで60分以内 京都・神戸まで45分以内	61.2	95.6	103.1	34.4	7.5	56.2	7.9
大阪まで75分以内 京都・神戸まで60分以内	47.7	76.2	87.1	28.5	10.9	59.8	14.3
大阪まで75分以上 京都・神戸まで60分以上	21.0	30.4	36.0	9.4	5.6	44.8	18.4
郊外部 計	146.3	227.7	252.7	81.4	25.0	55.6	11.0

	後期高齢者人口(万人)			後期高齢者人口増加数(万人)		後期高齢者人口増加率(%)	
	2000年	2010年	2020年	2000-2010	2010-2020	2000-2010	2010-2020
大阪・京都・神戸	36.6	50.8	81.0	14.2	30.2	38.8	59.5
大阪まで45分以内 京都・神戸まで30分以内	6.1	11.1	13.7	5.0	2.6	82.0	23.4
大阪まで60分以内 京都・神戸まで45分以内	22.3	41.3	53.0	19.0	11.7	85.2	28.3
大阪まで75分以内 京都・神戸まで60分以内	18.0	33.1	43.7	15.1	10.6	83.9	32.0
大阪まで75分以上 京都・神戸まで60分以上	8.5	14.3	17.8	5.8	3.5	68.2	24.5
郊外部 計	54.9	99.8	128.2	44.9	28.4	81.8	28.5

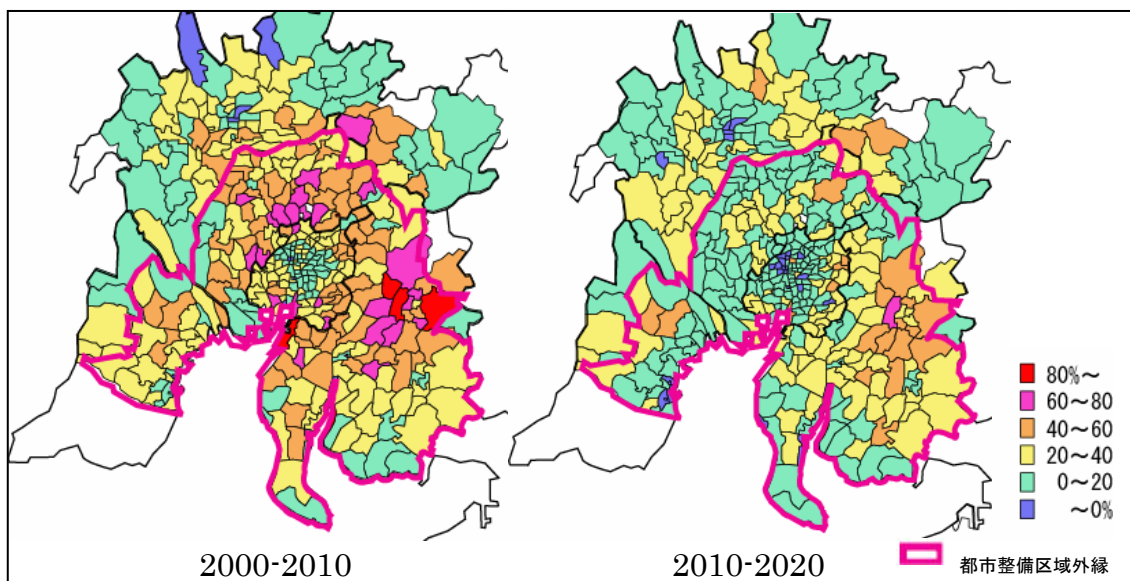
	高齢化率(%)			後期高齢化率(%)		
	2000年	2010年	2020年	2000年	2010年	2020年
大阪・京都・神戸	17.3	20.4	27.3	6.6	9.1	14.6
大阪まで45分以内 京都・神戸まで30分以内	15.2	22.2	24.5	5.7	9.6	12.7
大阪まで60分以内 京都・神戸まで45分以内	14.3	22.9	26.6	5.2	9.9	13.7
大阪まで75分以内 京都・神戸まで60分以内	14.2	22.7	27.0	5.4	9.9	13.6
大阪まで75分以上 京都・神戸まで60分以上	15.9	23.2	27.4	6.4	10.9	13.5
郊外部 計	14.6	22.8	26.6	5.5	10.0	13.5

資料：「平成 17 年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」(国土交通省都市・地域整備局)

③中部圏

図 2-16 および表 2-10 に示すとおり、2000 年に 62 万人であった中部圏郊外部の高齢者数は、2010 年までの 10 年間で 1.39 倍の 87 万人に増加し、2020 年には 105 万人に達すると見込まれる。

図 2-16 中部圏将来高齢者人口増減率分布 (2000-2010-2020 年)



資料：「平成 17 年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」(国土交通省都市・地域整備局)

後期高齢者数は、2000年から2010年の10年間で1.44倍、10万人増加し、さらに2010年から2020年の10年間では15万人の増加が見込まれる。

郊外部の高齢化率は2000年時点で13.6%であったが、2020年には23.5%となり、また、後期高齢化率は5.2%から11.0%に上昇が見込まれる。

表2-10 中部圏将来高齢者人口および高齢化に関する各種指標

	高齢者人口(万人)			高齢者人口増加数(万人)		高齢者人口増加率(%)	
	2000年	2010年	2020年	2000-2010	2010-2020	2000-2010	2010-2020
名古屋市	34.2	43.0	48.5	8.8	5.5	25.7	12.8
都心まで45分以内	24.1	34.9	41.7	10.8	6.8	44.8	19.5
都心まで45～60分	25.1	33.7	40.3	8.6	6.6	34.3	19.6
都心まで60～75分	13.0	17.9	22.9	4.9	5.0	37.7	27.9
郊外部 計	62.2	86.5	104.9	24.3	18.4	39.1	21.3
	後期高齢者人口(万人)			後期高齢者人口増加数(万人)		後期高齢者人口増加率(%)	
	2000年	2010年	2020年	2000-2010	2010-2020	2000-2010	2010-2020
名古屋市	13.1	18.4	23.1	5.3	4.7	40.5	25.5
都心まで45分以内	8.9	13.3	19.9	4.4	6.6	49.4	49.6
都心まで45～60分	9.7	13.3	18.5	3.6	5.2	37.1	39.1
都心まで60～75分	5.1	7.4	10.5	2.3	3.1	45.1	41.9
郊外部 計	23.7	34.0	48.9	10.3	14.9	43.5	43.8
	高齢化率(%)			後期高齢化率(%)			
	2000年	2010年	2020年	2000年	2010年	2020年	
名古屋市	15.7	19.3	21.9	6.0	8.2	10.4	
都心まで45分以内	13.3	18.7	24.5	4.9	7.1	11.7	
都心まで45～60分	13.9	18.6	22.8	5.4	7.3	10.5	
都心まで60～75分	13.8	18.2	23.1	5.4	7.5	10.6	
郊外部 計	13.6	18.6	23.5	5.2	7.3	11.0	

資料：「平成17年度 経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」(国土交通省都市・地域整備局)

④三大都市圏郊外部の比較

三大都市圏郊外部の高齢者人口を合計すると、2000年の524万人から2020年には1,007万人に達すると見込まれる。これは20年間で483万人の増加、1.9倍の伸びである。三大都市圏中心都市では136万人増加、1.5倍の伸びであることから、大都市圏郊外部における高齢者人口の増加が著しいことが分かる。

三大都市圏郊外部を比較すると、中部圏の郊外部では2020年にかけて高齢者の増加率及び高齢化率が最も低位で推移し、2020年の高齢化率は23.5%と三大都市圏で最も低い一方で、首都圏郊外部では、2020年にかけて高齢者の増加率及び高齢化率の上昇幅ともに最も大きく、高齢化が最も急ピッチで進行することが分かる。

4. 大都市圏郊外部における課題と展開

(1) 交通手段からみた三大都市圏の課題

三大都市圏の交通実態について、それぞれの都市圏パーソントリップ調査の結果に基づく代表交通手段*の経年変化を図 2-17 に示している。三大都市圏いずれにおいても、自動車の占める割合は一貫して上昇し、徒歩の占める割合が低くなる傾向がある。ここ 30 年間で、交通手段に占める自動車の割合は約 2 倍に増加した。

三大都市圏を比較すると、首都圏及び近畿圏は概ね似た傾向であるのに対し、中部圏は、自動車の占める割合が首都圏及び近畿圏の約 2 倍となっている。このことから、中部圏はより自動車に依存した都市構造であることがわかる。

また、年齢階層別に利用している交通手段を示したのが図 2-18 である。いずれの地域においても、15～64 歳で自動車運転の占める割合が高く、一方で 65 歳以上の高齢者、特に 75 歳以上の後期高齢者は自動車運転の割合は低く、徒歩とバスの割合が高くなっている。

図 2-17 代表交通手段の経年変化

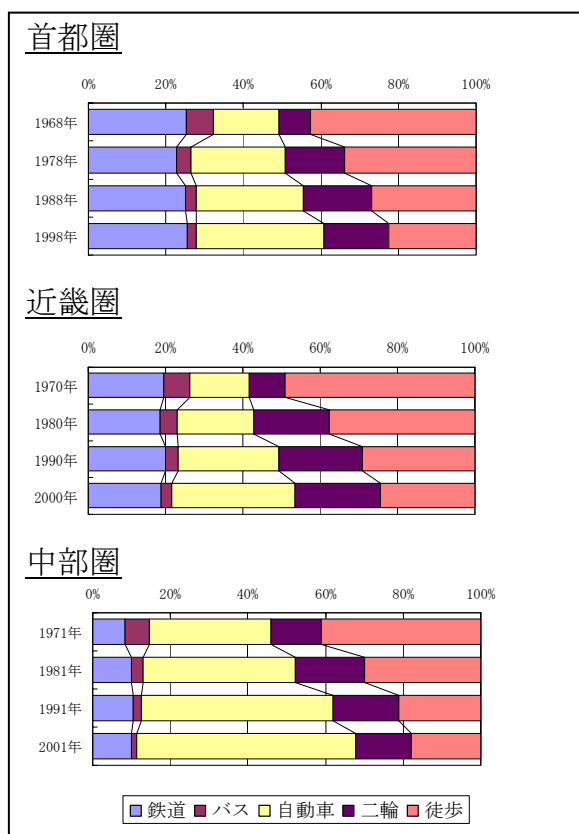
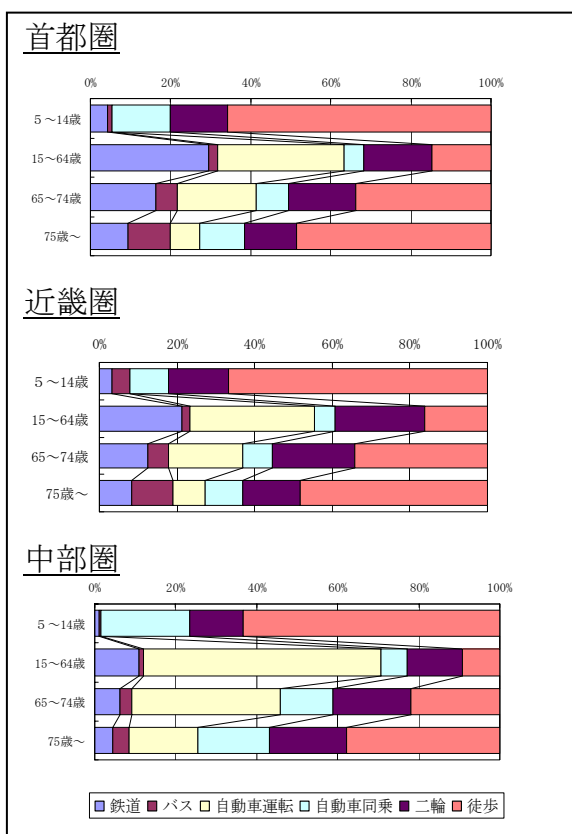


図 2-18 年齢階層別代表交通手段



資料：首都圏は「東京都市圏パーソントリップ調査」（東京都市圏交通計画協議会）、近畿圏は「京阪神都市圏パーソントリップ調査」（京阪神都市圏交通計画協議会）、中部圏は「中京都市圏パーソントリップ調査」（中京都市圏総合都市計画交通計画協議会）のデータを掲載している。

* 一つのトリップでいくつかの交通手段を乗り換えた場合、その中の主な交通手段を代表交通手段という。

(2) 大都市圏郊外部の展開

首都圏及び近畿圏において近年の人口増減率を見ると、その変化は都心へのアクセス性と密接な関係があると考えられる。一方で、中部圏の人口増減率は名古屋都心へのアクセス性により区分しても、傾向の違いはほとんど見られない。

交通特性において首都圏及び近畿圏は鉄道への依存率が高い一方、中部圏は比較的自動車の依存率が高いという大きな違いがあり、これが人口増減率の傾向の違いと関係していると思われる。

自動車の依存率の増加傾向は続く一方で、高齢者、特に75歳以上の後期高齢者は徒歩とバスに依存する傾向にある。

郊外部では今後高齢者が急増することが予測されており、自動車依存型の都市構造の中で、徒歩やバスに依存せざるを得ない高齢者の生活利便性をいかに維持していくかが重要となる。自動車交通については、後期高齢者の移動性の他にも、地球環境問題に係る負荷の増加という大きな問題を抱えており、特に郊外部での対策が必要となる。

大都市圏郊外部において、今後、高齢者の居住・生活の場としてバリアフリー化を進め、鉄道・バス等の公共交通ネットワークを活用した移動が容易に出来るよう、公共交通手段の確保、交通結節点の整備等を行い、歩いて暮らせるまちづくりを実現するための対策が急務である。